

日本語教育推進関係者会議 資料

海外の日本語教育について



令和2年1月24日
国際交流基金
日本語第1事業部長
村田 春文

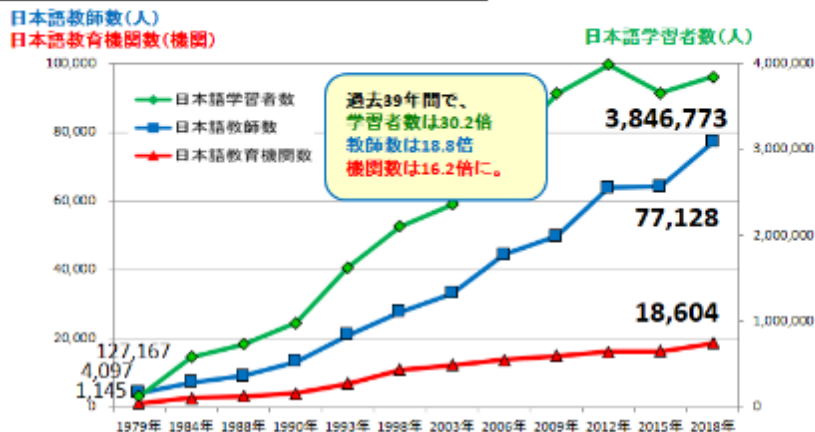
■内容■

1. 海外の日本語教育事情
2. 海外の日本語教育の主な課題
3. 官民連携での取組のために

1. 海外の日本語教育事情

2018年度海外日本語教育機関調査結果（速報値）の概要

日本語学習者/教師/教育機関数の推移



調査結果のポイント

1. 過去最多の142か国・地域で日本語教育の実施を確認
2. 全世界の「日本語教育機関数」と「日本語教師数」は過去最多
3. 全世界の「日本語学習者数」は再び増加し、約385万人に

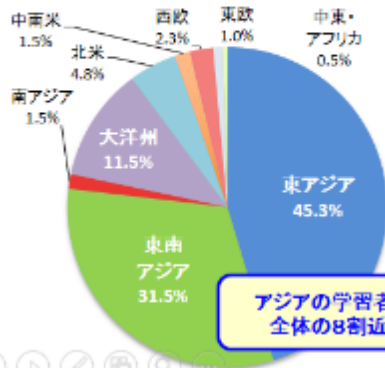
学習者数上位10か国・地域

国・地域名	2018年度 学習者数(人)	増減数※ (人)
1 中国	1,004,625	+51,342
2 インドネシア	706,603	△ 38,522
3 韓国	531,511	△ 24,726
4 オーストラリア	405,175	+47,827
5 タイ	184,962	+11,145
6 ベトナム	174,461	+109,598
7 台湾	170,159	△ 49,886
8 米国	166,565	△ 4,433
9 フィリピン	51,892	+1,854
10 マレーシア	39,247	+6,023

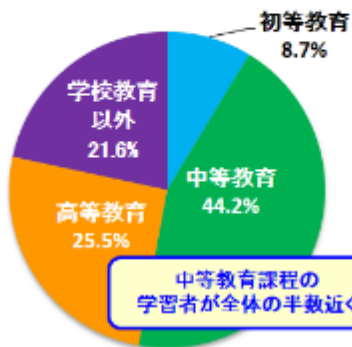
※2015年度調査結果との比較

(第1回資料:P.2)

地域別学習者数の割合(計385万人)

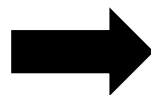


教育段階別学習者数の割合(計385万人)



[2015年調査からの増減]

学習者数が増加: 104か国・地域
学習者数が減少: 41か国・地域



ボリュームゾーンとなる教育段階、ニーズ、課題は様々

地域毎の日本語教育の多様な状況

- ・地域によって日本語の学習者が多い教育段階(ボリュームゾーン)は異なる。
- ・日本語を学習する主な動機、各機関が抱える課題も様々。

地域	学習者が最も多い教育段階 (初等/中等/高等/学校教育以外)	特徴的な学習動機	主な課題
東アジア	高等(39.8%)	観光旅行、 受験・資格取得	教育制度における外国語教育 の位置づけの変化
東南アジア	中等(70.4%)	仕事・就職、留学	日本語教師の増加に対応した 研修機会の確保
南アジア	学校教育以外(47.6%)	留学、仕事・就職	学習者数の増加に伴う教師の 確保・養成
大洋州	初等(59.9%)	ポップカルチャー、 歴史・文学	初等教育から中等・高等教育へ のアーティキュレーション(連結)
北米	高等(41.7%)	ポップカルチャー、 歴史・文学、観光	教育予算の削減による正規の 教師の減少
中南米	学校教育以外(60.3%)	留学、仕事・就職、 母語・継承語	学習者数の増加に伴う教師の 確保・養成
西欧	高等(44.2%)	ポップカルチャー、 歴史・文学、観光	それぞれの国の言語に対応した 教材の確保
東欧・中央アジア	高等(37.8%)	ポップカルチャー、 歴史・文学、留学	教師の確保と定着、 講座の安定的な運営
中東・アフリカ	高等(37.6%)	ポップカルチャー、 歴史・文学、留学	教師や教材の不足、 日本語を学べる機関の少なさ

同じ地域内での日本語教育の多様な状況 (アジア・大洋州のケース)

■ポイント■

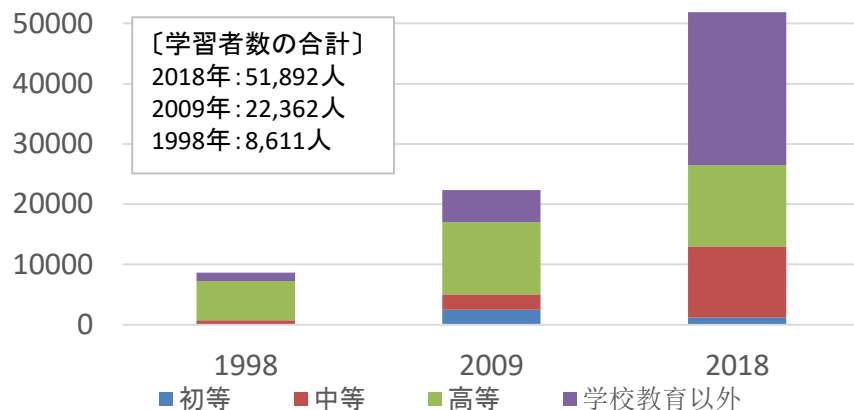
- ・同じ地域内でも日本語教育の規模や学習者の多いカテゴリは異なる。
→初等教育や中等教育で日本語が導入されている国、
大学での日本語講座や日本学科が普及している国、
就労による訪日を目指す人が多い国など、状況は多種多様。

国名	機関数	教師数	学習者数	学習者が最も多い教育段階 (初等/中等/高等/ 学校教育以外)	主な課題
韓国	2,998	15,345	531,511	中等 (77.4%)	少子化に伴う日本語のクラス閉講や学科の統廃合
中国	2,435	20,220	1,004,625	高等 (57.3%)	英語志向、主専攻で日本語を学ぶ動機の低下
インドネシア	2,842	5,668	706,603	中等 (91.8%)	必修だった第二外国語の選択科目化
ミャンマー	400	1,542	34,420	学校教育以外 (94.8%)	近年の学習者急増に対応した教師育成や教材作成・供給
オーストラリア	1,764	3,135	405,175	初等 (63.9%)	初等教育から中等・高等教育へのアーティキュレーション(連結)

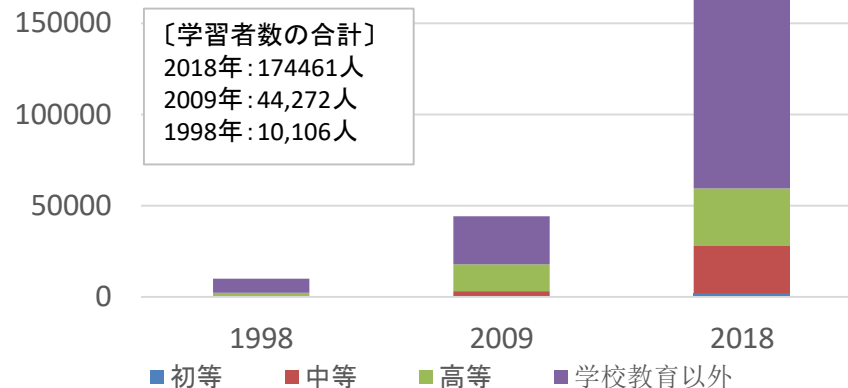
1. 海外の日本語教育事情

各国の日本語教育の歴史的変遷

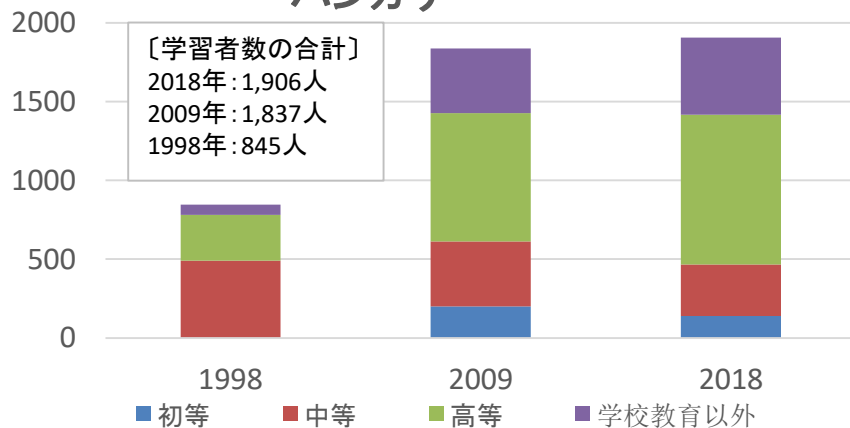
フィリピン



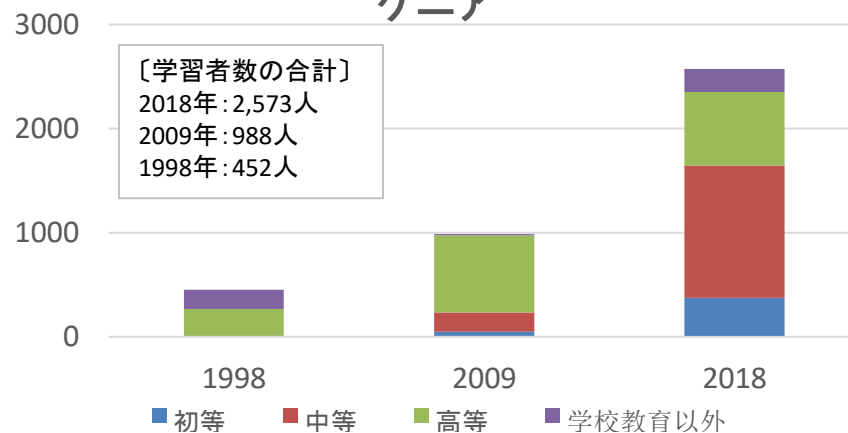
ベトナム



ハンガリー



ケニア



※1998年調査については初等を中等に合算している。

国・地域の実情に応じたきめ細やかな情報収集やニーズ分析が不可欠
⇒情報収集体制の更なる強化が必要

海外の日本語教育の主な課題

「海外日本語教育機関調査」

→下記の項目についても各機関から調査票を回収している。

カテゴリ	内容
日本語教師	教師の数、日本語運用能力、日本語教授の知識・技術
日本語教材	教材の数、学習者との相性
施設	建物・教室の状況
学習者	学習者のモチベーション、今後の増減見通し

国・地域により状況は様々だが、本発表では以下四点の問題について解説。

- ① 教師に関する課題
- ② 学習モチベーションの維持・向上に関する課題
- ③ 外国人材の受入れ・共生に関する課題
- ④ 海外永住者の子弟に対する日本語教育

2. 海外の日本語教育の主な課題

① 教師に関する課題

→教育段階によって様々であり、実情に応じた対応が必要。

教育段階	課題	対応
高等教育	ネイティブの教師不足	日本からの人材派遣
	ノンネイティブの教師不足	学位取得のための奨学金制度 当該国における日本語教育学の振興
中等教育	教師数の不足 教育能力向上	教員養成コースの立ち上げ・維持支援 (包括的なパッケージによる支援) 研修機会の拡充
学校教育外 (主に成人教育)	教師数の不足 教育能力向上 雇用・待遇	教員養成コースの立ち上げ・維持支援 (包括的なパッケージによる支援)

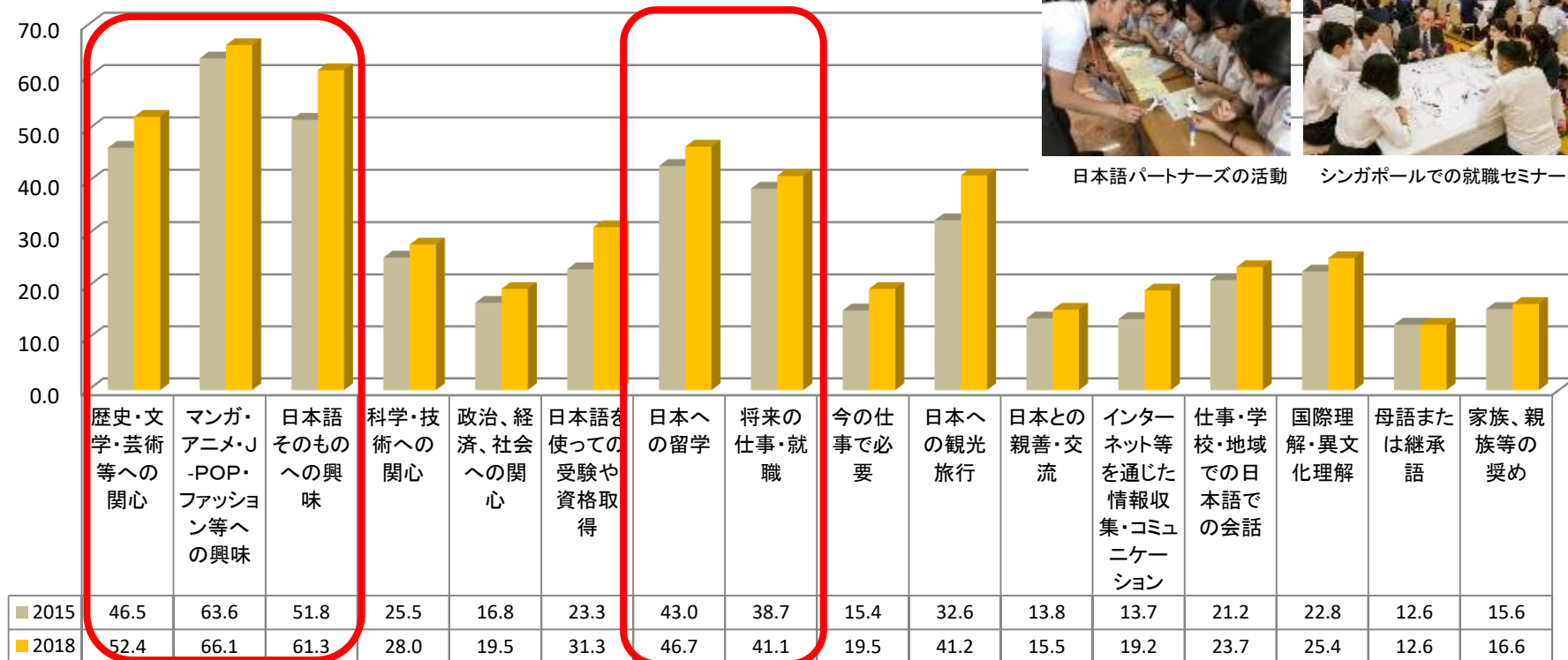
2. 海外の日本語教育の主な課題

② 学習モチベーションの維持・向上に関する課題

〔日本語学習の目的・理由〕

- ・留学や仕事・就職といったより具体的、実利的な動機と、日本文化や日本語自体への興味・関心からくる動機の割合が高い。

2018年海外日本語教育機関調査：速報結果



日本語パートナーズの活動



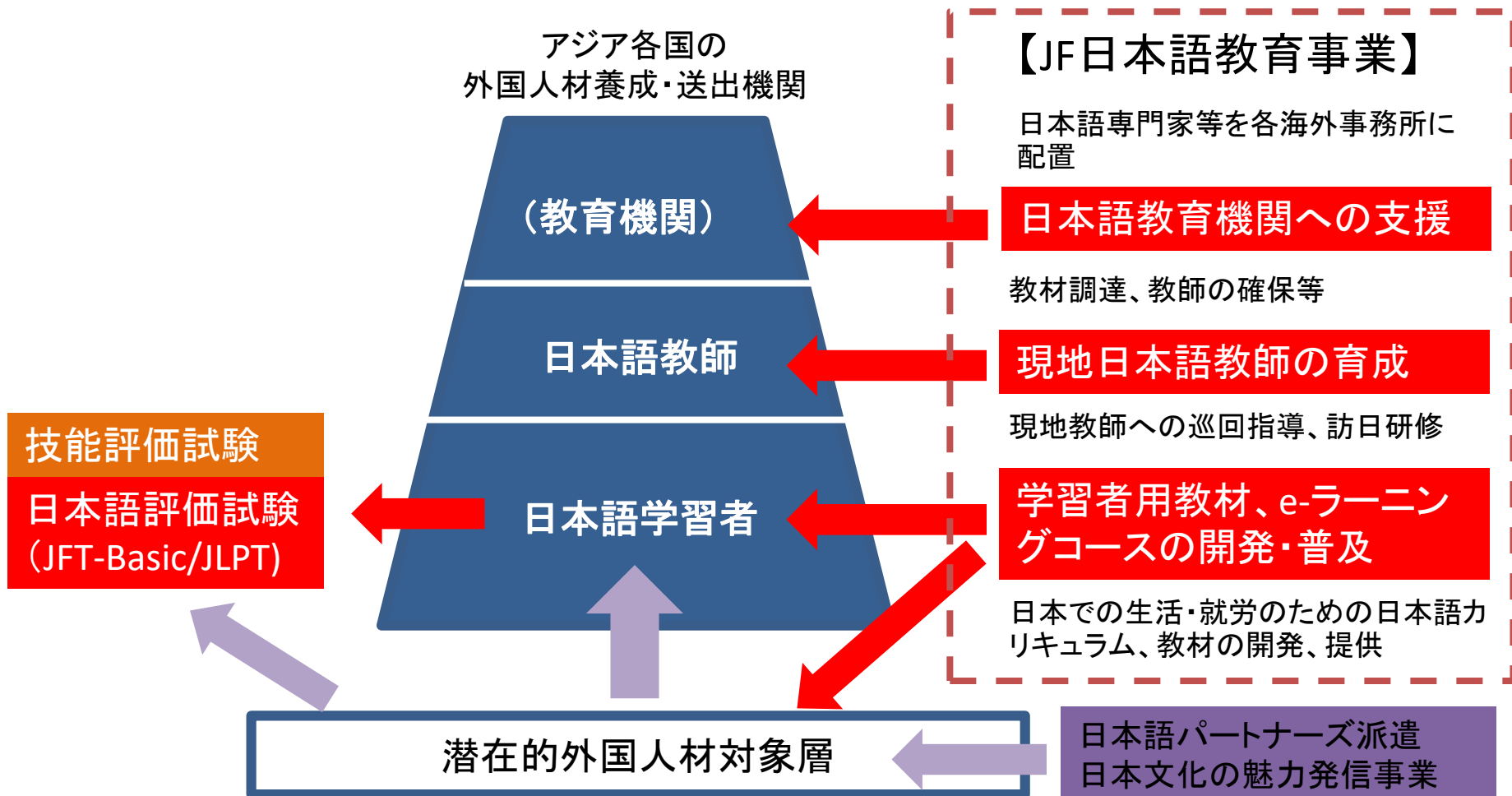
シンガポールでの就職セミナー

→各国の学習者の志向に応えるイベントの実施・広報や、
日本語を学ぶインセンティブ(「出口」)を提示することが重要

2. 海外の日本語教育の主な課題

③ 外国人材の受入れ・共生に関する課題

・「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づく、一定程度の日本語力を有する外国人材の安定的な受入れに向けた取組



2. 海外の日本語教育の主な課題

④ 海外永住者の子弟に対する日本語教育

長期滞在者：876,620人

永住者： 513,750人（令和元年版 海外在留邦人数調査統計）

・国語教育でも外国語としての日本語教育でもない、継承語教育の重要性が日本語教育の推進に関する法律に盛り込まれる。

→「国は、海外に在留する邦人の子、海外に移住した邦人の子弟等に対する日本語教育の充実を図るため、これらの者に対する日本語教育を支援する体制の整備やその他の必要な施策を講ずるものとする。」（同法律第19条）

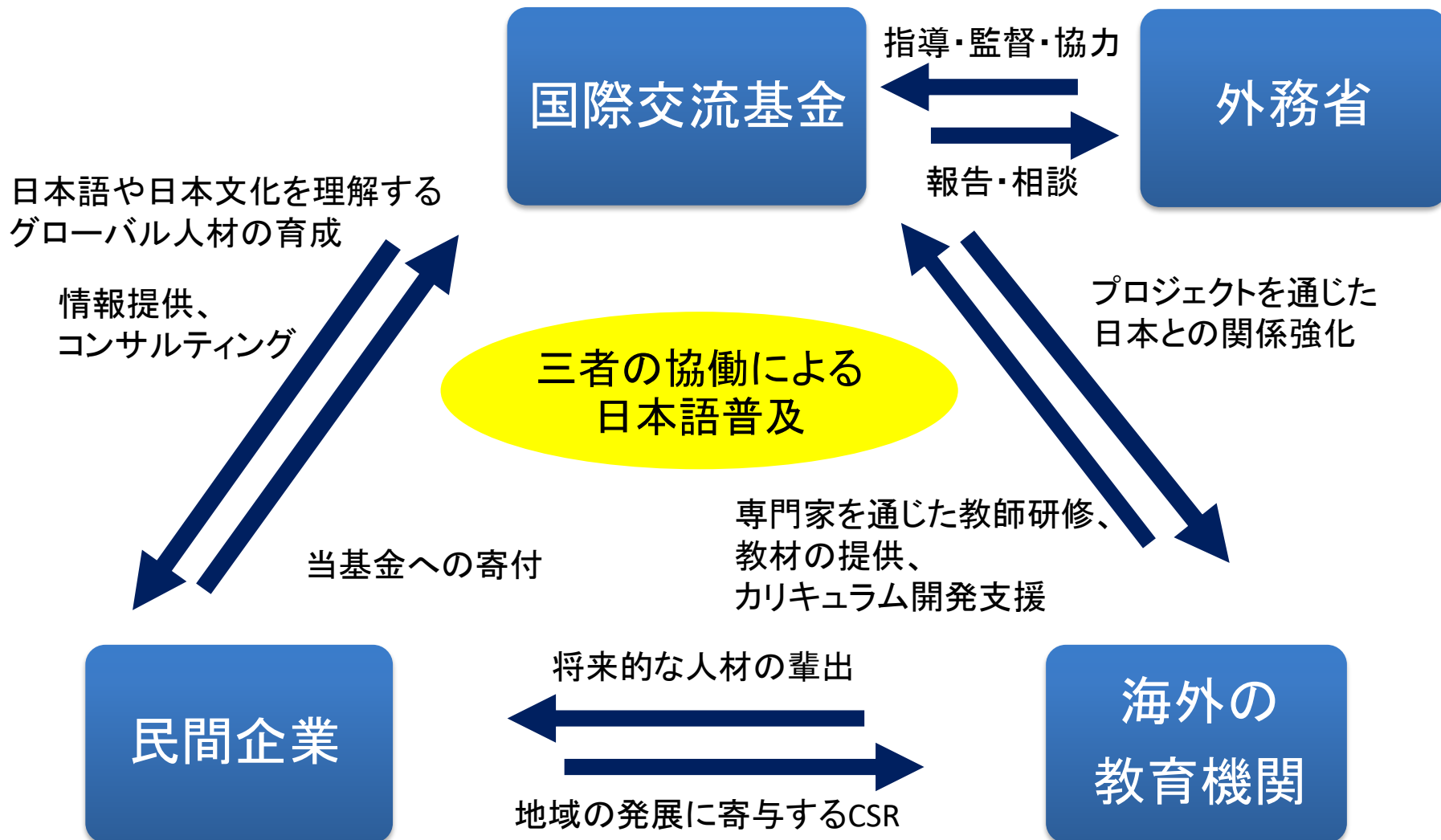
⇒まずは、現状やニーズを把握するための実態調査から



〔写真左右〕
オランダで開発された継承日本語のテキスト



官民連携での取組（イメージ）



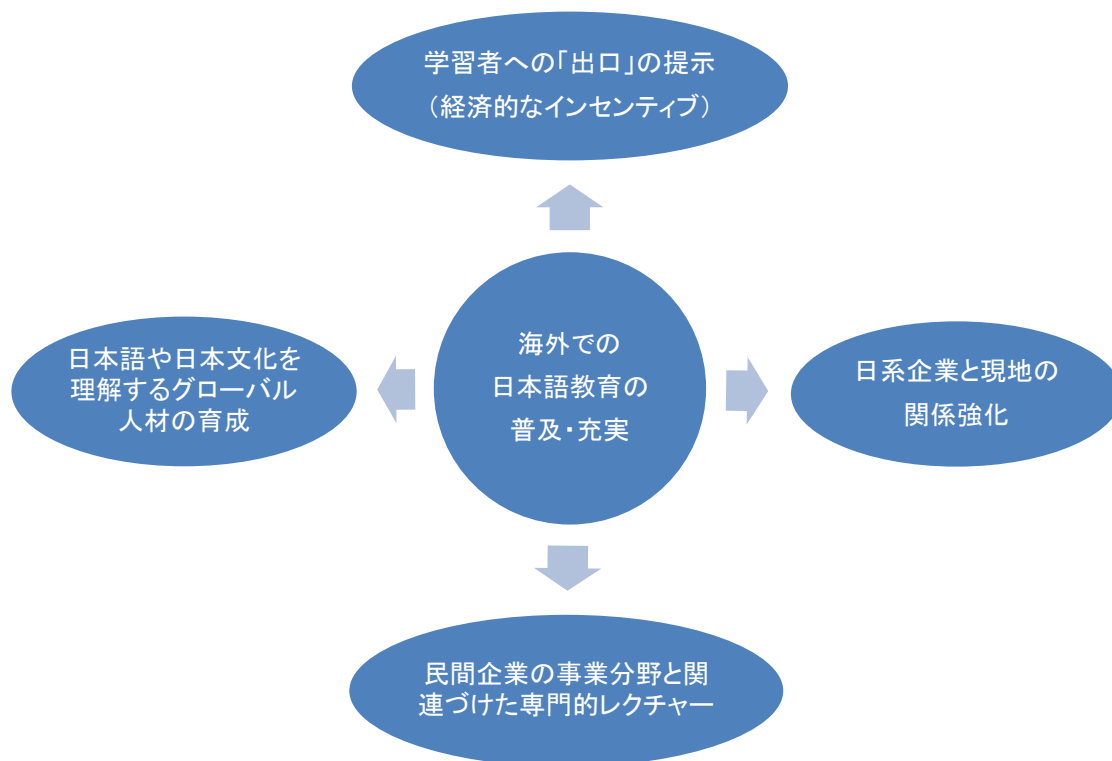
事例: エネルギー関連企業との連携事業

【概要】

国際交流基金がA社からの寄付を財源とし、同社の東南アジアの駐在員事務所設置国の大学への日本語専門家派遣(4名)を通じた日本語教育支援を実施。

同社の冠を付した日本語クラスの実施や、同社の現地駐在員によるエネルギー関連の講座を行う。

〔官民連携による新たな日本語教育支援のあり方〕



派遣先(ベトナム)でのライティングの授業



派遣先(タイ)での日本文化紹介イベント